



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社中央製作所
コード番号 6846 URL <http://www.chuo-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 邦之
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 太田 浩

TEL 052-821-6166
平成27年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 5,396 | 21.8 | 307 | 824.0 | 321 | 562.8 | 278 | 630.8 |
| 26年3月期 | 4,431 | 11.7 | 33 | — | 48 | — | 38 | — |

(注) 包括利益 27年3月期 384百万円 (357.8%) 26年3月期 84百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 35.82 | — | 15.6 | 6.4 | 5.7 |
| 26年3月期 | 4.90 | — | 2.4 | 1.1 | 0.8 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 8百万円 26年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 5,270 | 1,978 | 37.5 | 254.85 |
| 26年3月期 | 4,760 | 1,594 | 33.5 | 205.30 |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,978百万円 26年3月期 1,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 496 | △42 | △0 | 1,571 |
| 26年3月期 | △18 | △48 | △0 | 1,114 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 38 | 14.0 | 2.2 |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | | 24.6 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-----|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,460 | 8.5 | 79 | 65.2 | 87 | 57.1 | 52 | 2.4 | 6.70 |
| 通期 | 5,500 | 1.9 | 250 | △18.7 | 264 | △17.8 | 158 | △43.2 | 20.35 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期 | 7,843,000 株 | 26年3月期 | 7,843,000 株 |
| 27年3月期 | 81,133 株 | 26年3月期 | 77,086 株 |
| 27年3月期 | 7,764,282 株 | 26年3月期 | 7,766,060 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 5,388 | 26.1 | 317 | 979.5 | 326 | 756.5 | 283 | 922.4 |
| 26年3月期 | 4,274 | 7.7 | 29 | — | 38 | — | 27 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 36.48 | — |
| 26年3月期 | 3.57 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 27年3月期 | 5,139 | | 1,906 | | 37.1 | | 245.63 | |
| 26年3月期 | 4,605 | | 1,581 | | 34.3 | | 203.69 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,906百万円 26年3月期 1,581百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,350 | 3.1 | 63 | △7.4 | 38 | △40.1 | 4.89 |
| 通期 | 5,350 | △0.7 | 258 | △20.9 | 155 | △45.3 | 19.96 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 19 |
| (セグメント情報等) | 20 |
| (関連当事者情報) | 23 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 6. その他 | 24 |
| 生産、受注及び販売の状況 | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の下落、円安の進行や各種政策により企業業績に改善がみられ、株式市況も大幅に続伸いたしました。また、消費税の増税等により減退していました個人消費も、年度後半より力強さには欠けるものの緩やかに回復してまいりました。

こうした中で、当社グループは海外における需要に対処できる体制の充実を図るとともに、輸出の持ち直しに伴う国内需要に対して、新製品、新技術の開発による新規顧客の獲得や、競争力強化のためのコスト低減等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は5,323百万円（前年同期比11.3%増）、売上高は5,396百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

以下主なセグメントの状況は、次のとおりであります。

(電源機器)

当連結会計年度の電源機器は、小型インバータ電源の拡販に注力するとともに、汎用電源の納期短縮に取り組んでまいりました。また、力率改善など従来よりも品質要求の高まる専用電源につきましては、顧客ニーズを的確に具現化することにより、受注確保に努めてまいりました。その結果、受注高は1,412百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は1,396百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

今後につきましては、省エネ化・省スペース化を実現すべく技術開発を進め、多様化する顧客ニーズに対し、当社グループで蓄積された実績のある様々な技術にてお応えし、スピーディーに高い信頼性をお届けしてまいります。

(表面処理装置)

当連結会計年度の表面処理装置は、自動車関連業界を中心に近年手控えられていた更新需要の掘り起しに努めてまいりました。また、海外におきましても、顧客ニーズの情報収集に努め受注確保に注力してまいりました。その結果、受注高は1,905百万円（前年同期比12.8%増）と増加いたしました。売上高は、リードタイムの長い大型装置の納期が、第4四半期に集中しましたが、生産プロセス遵守に努めた結果1,904百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

今後につきましては、国内外を問わず、新規・更新需要の掘り起こしに引き続き注力することはもとより、設計の効率化を進めるなど一層の生産性向上に努めつつ、“安心・安全・環境にやさしい装置”を更に進化させ、受注・売上の確保に注力してまいります。

(電気溶接機)

当連結会計年度の電気溶接機は、自動車関連業界を中心に、生産設備の新規・更新需要に対して、積極的に営業活動を展開してまいりました。また、建設資材業界など内需型産業における需要の掘り起こしにも注力してまいりました。海外におきましては、海外代理店との連携を密にして、新型溶接機用制御装置「CE2-6-7」の積極的な拡販に努めてまいりました。その結果、受注高は961百万円（前年同期比21.7%増）、売上高は984百万円（前年同期比25.5%増）といずれも増加いたしました。

今後につきましては、国内外を問わず顧客のニーズにきめ細やかに対応することはもとより、一層のグローバル化の進む市場に対応した製品開発及び市場投入を行い、受注・売上の確保に努めてまいります。

(環境機器)

当連結会計年度の環境機器につきましては、表面処理装置に関わるリサイクル関連機器及び各種液管理装置の国内外の需要に応える取り組みを進めてまいりました。その結果、受注高は359百万円（前年同期比5.6%増）、売上高は排水処理装置や各種液管理装置の売上が寄与し375百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

今後につきましては、新型光沢剤自動添加装置「AUTO-FEEDER」、新型超音波洗浄機「METACLEAN」の市場投入を図り、更新需要を掘り起こし、受注・売上の拡大に努めてまいります。また、一層のグローバル化の進む市場に対し、海外子会社を活用し、求められる機能、性能、法規制等の情報収集を進め、中国市場の新規開拓を図ってまいります。

続いて利益面では、受注・売上の増大を実現するために、国内外の市場に対して、積極的に営業活動を展開するとともに、製品コストの低減や諸経費の節減等を推し進め、利益確保に努めました。その結果、当連結会計年度の営業利益は307百万円（前年同期比824.0%増）、経常利益は321百万円（前年同期比562.8%増）、当期純利益は278百万円（前年同期比630.8%増）の計上となり、いずれも予想を上回ることができました。

次期の見通し

次期につきましては、中国をはじめとする新興国経済の減速など、景気を下押しするリスクはあるものの、政策の後盾もあり、今しばらくは円安傾向の定着が予測されるほか、景気が堅調に推移している米国経済が下支えとなるなど、輸出については緩やかな回復傾向が続くものと予想されます。また、国内市場についても、個人消費や輸出の回復が続くことにより長期に亘り手控えられていました設備投資も緩やかに持ち直すことが期待されております。

当社グループといたしましては、生産設備メーカーとして実績のある技術と、弛まぬ技術開発で生み出された先進的な技術を、永年に亘り培って来た経験を基に全社のベクトルを一致させてベストミックスの実現をスピード感を持って対応してまいります。

このような見通しのもと、当社グループは“挑戦！ 新たな一步を踏みだそう”を次期の経営方針と位置付け、新しい市場ニーズに対応した新たな生産システムを実現するための装置、設備の提案を積極的に行うとともに、諸外国における環境保全、品質向上、生産性向上に寄与し、顧客に十分満足していただける製品をお届けしてまいります。

通期の業績につきましては、売上高5,500百万円、営業利益250百万円、経常利益264百万円、当期純利益158百万円となる予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し4,325百万円となりました。これは、主として現金及び預金が456百万円、仕掛品が87百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し945百万円となりました。これは、主として投資有価証券が62百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し5,270百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し2,520百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が154百万円、未払費用が35百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し772百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が11百万円増加したものの、退職給付に係る負債が99百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し3,292百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し1,978百万円となりました。これは、主として利益剰余金が278百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首時点に比べて456百万円増加し1,571百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、収入は496百万円(前年同期は支出18百万円)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額153百万円、売上債権の減少額88百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額113百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は42百万円(前年同期は支出48百万円)となりました。

支出の主な内訳は有形・無形固定資産の取得による支出42百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同期は支出0百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 36.1 | 33.5 | 37.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 20.1 | 17.9 | 30.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 2.6 | — | 1.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 29.6 | — | 67.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 連結ベースの財務諸表により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
 3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5 算出の結果、数値がマイナスの場合は「－」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた株主配当を行うことを基本方針としているほか、技術開発・商品開発・品質保証・業務効率化に必要な投資、研究開発費の投入に加えて、需要低迷期に備える内部留保に意を払いながら適正な利益配分を行っていく方針で臨んでまいりました。

今後も従来方針に基づく利益配分を行うために、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、当期末の株式配当につきましては、当期の損益状況や、当社を取り巻く経営環境等に鑑み、平成26年5月14日付けにて公表のとおり、1株につき5円とする予定であります。

次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の不透明感は、完全には拭い去れず、新たな競争の激化も予想されることから引き続き厳しい状況下であり、中間配当につきましては遺憾ながら見送りとさせていただきます、期末配当につきましては1株につき5円とする計画であります。

(4) 事業等のリスク

①研究開発と当社グループ事業への影響について

当社は、開発型企業として研究開発に重点を置いており、次世代を意識した研究にも積極的に取り組んでおります。研究開発を進めるにあたって、当社独自の研究開発と並行して、産学官連携による研究開発も推進しております。

研究開発については、予期せぬ事態によりその費用が過大になった場合や、思うような成果が得られず、当社グループの製品が顧客に受け入れられなかった場合には、当社グループの事業、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②品質管理について

当社は、ISO9001を軸とした諸規程と体制の整備により品質の確保に努めるとともに、製造物賠償責任保険（PL保険）の付保によりリスクの低減を図っておりますが、予期せざる製品の瑕疵の顕在化などにより、大きな損失を被った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③受注競争について

当社グループは、受注型企業であり、厳しい受注競争に晒されております。当社グループは常に競争優位に立つべく、あらゆる角度からコスト削減を推し進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これらに直面した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

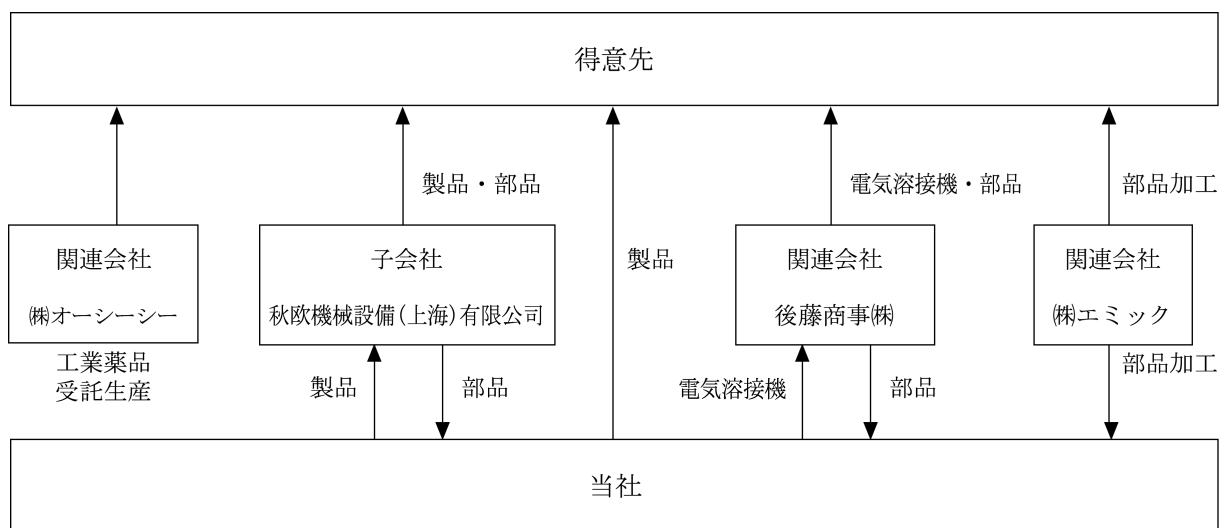
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社及び関連会社5社で構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントとの同一の区分であります。

- 電源機器……………当社が独自で製造販売しており、直流電源装置をはじめ産業用・学術用など、多様な分野で採用されております。各関連会社には特に関連はありません。
- 表面処理装置……………めっきをはじめ、アルマイト（陽極酸化）、化成処理、電着塗装など、様々なニーズに対応しており、表面処理加工に使用する工業薬品の一部は、関連会社(株)オーシーシーが他社からの受託生産を行っております。
- 電気溶接機……………スポット溶接機をはじめ、タイマや溶接電流計等あらゆるニーズに対応しております。関連会社後藤商事(株)とは、販売代理店に基づく当社溶接機の販売や、同社からの関連部品の仕入等、当社と同社との相互間取引を行っております。
- 環境機器……………当社が独自で製造販売しており、使いやすさを追求した高い処理能力が特徴の排水処理装置をはじめ、装置内のクローズ化と再資源化を図る経済的なイオン交換装置など、クリーンアースを目指して、各種設備を製造販売しております。
- その他……………電解加工機は主として当社が製造販売しておりますが、電解加工技術の研究開発ならびに賃加工の一部の業務を関連会社(株)エミックが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

秋欧機械設備(上海)有限公司 当社取扱い製品の仕入、販売及び当社への部材の調達
 なお、秋欧機械設備（上海）有限公司は当社の100%出資の会社であります。

関連会社

- (株) オーシーシー 工業薬品製造加工販売
 - (株) エミック 電解加工技術の開発及び金属部品の表面加工
 - 後藤商事(株) 各種機械機器及び関連加工部品の製造販売、土木建築請負、輸出入業、その他商品の販売
- その他関連会社が2社あります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永年培ってきた電気・電子の技術を主軸とし、機械・化学等の要素技術を複合した新しい分野を切り拓き、豊かな産業社会の実現、地球環境の保全に貢献することを経営の理念として位置付けております。

当社グループは、「親切を送れ」の社是の下に、お客様の生産性・製品品質の向上に寄与することを使命として、技術力に裏付けされた提案を積極的に行いながら、お客様に常に満足していただける商品・サービスを提供することにより業績の維持向上に努める一方、株主、代理店、協力工場、仕入先、地域社会などの皆様方との共栄を図ることを経営方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表すものとして「営業利益」を重視するとともに、「自己資本当期純利益率 (ROE)」の向上を目指して、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様が真に必要な商品・サービスを高レベルの品質で、安全に、スピーディーに提供することを企業運営の根幹として、企業体質構築に取り組んでおります。今後も一層厳しさを増す企業間競争を勝ち抜き、継続的な成長を実現していくために、会社の対処すべき課題について、強力に推進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

①商品開発力の強化

永年培ってきた基礎技術、要素技術をもとに開発体制の計画的強化を図るとともに、公的研究機関や他企業との技術交流、産学官連携での技術開発等にも積極的に参加するほか、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上に注力してまいります。

②コスト競争力の更なる強化と利益確保に向けた体制強化

日本経済の低成長持続という現況では、いずれの業界でも先ずコストの優劣が今後益々勝敗を分ける決め手となり、この傾向が加速していくものと思われれます。従って、製品コストの一層の低減に加えて、間接コストの削減等、全社的な管理可能費用の大幅な削減に努め、損益分岐点の引下げ、収益力の底上げを図ってまいります。

③人材の採用及び育成強化

経営方針に沿った人員計画の下に、大学卒の定期採用に加えて、専門校、高校卒の定期採用も並行して実施していくほか、補完的に中途採用の活用も行いながら人材の確保に努めるとともに、入社後についても、それぞれの段階に沿った最適な教育・研修カリキュラムに基づく教育を実施し、優秀な人材の早期育成に努めてまいります。

④内部管理体制の強化

社内各部門の業務手順の適合性や部門間の連携を再点検し、適正・適法かつ効率的な内部牽制機能を発揮して、強固なコンプライアンス重視の内部管理体制を構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき重要な事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,264,975 | 1,721,391 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,796,970 | 1,411,581 |
| 電子記録債権 | 17,162 | 315,303 |
| 商品及び製品 | 62,657 | 97,269 |
| 仕掛品 | 532,126 | 619,282 |
| 原材料及び貯蔵品 | 104,638 | 99,425 |
| その他 | 111,708 | 67,712 |
| 貸倒引当金 | △7,200 | △6,410 |
| 流動資産合計 | 3,883,040 | 4,325,557 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 800,801 | 801,491 |
| 減価償却累計額 | △661,277 | △672,775 |
| 建物及び構築物(純額) | 139,523 | 128,715 |
| 機械装置及び運搬具 | 294,636 | 298,421 |
| 減価償却累計額 | △272,165 | △265,322 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 22,471 | 33,098 |
| 土地 | 108,791 | 108,791 |
| その他 | 287,232 | 299,702 |
| 減価償却累計額 | △250,660 | △262,172 |
| その他(純額) | 36,571 | 37,530 |
| 有形固定資産合計 | 307,358 | 308,136 |
| 無形固定資産 | 11,872 | 16,321 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 400,689 | 463,334 |
| その他 | 158,824 | 158,697 |
| 貸倒引当金 | △1,252 | △1,242 |
| 投資その他の資産合計 | 558,261 | 620,789 |
| 固定資産合計 | 877,492 | 945,247 |
| 資産合計 | 4,760,532 | 5,270,805 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,031,551 | 1,186,160 |
| 短期借入金 | 840,000 | 840,000 |
| 未払費用 | 208,460 | 243,518 |
| 未払法人税等 | 13,322 | 43,191 |
| その他 | 198,550 | 207,591 |
| 流動負債合計 | 2,291,885 | 2,520,461 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 50,072 | 61,685 |
| 役員退職慰労引当金 | 222,400 | 208,400 |
| 退職給付に係る負債 | 601,821 | 502,174 |
| 固定負債合計 | 874,294 | 772,260 |
| 負債合計 | 3,166,179 | 3,292,722 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 503,000 | 503,000 |
| 資本剰余金 | 225,585 | 225,585 |
| 利益剰余金 | 776,595 | 1,054,743 |
| 自己株式 | △11,581 | △12,449 |
| 株主資本合計 | 1,493,600 | 1,770,879 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 153,047 | 195,394 |
| 為替換算調整勘定 | 9,400 | 11,809 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △61,696 | - |
| その他の包括利益累計額合計 | 100,752 | 207,204 |
| 純資産合計 | 1,594,352 | 1,978,083 |
| 負債純資産合計 | 4,760,532 | 5,270,805 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 4,431,470 | 5,396,870 |
| 売上原価 | 3,488,889 | 4,121,549 |
| 売上総利益 | 942,580 | 1,275,320 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 41,613 | 37,457 |
| 広告宣伝費 | 7,356 | 6,704 |
| 貸倒引当金繰入額 | 21,653 | △790 |
| 役員報酬 | 27,900 | 34,050 |
| 給料及び手当 | 394,623 | 475,928 |
| 退職給付費用 | 39,923 | 31,365 |
| 法定福利及び厚生費 | 96,866 | 108,348 |
| 旅費 | 61,228 | 65,449 |
| 通信費 | 13,086 | 13,058 |
| 租税公課 | 14,236 | 15,961 |
| 減価償却費 | 15,073 | 16,419 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15,900 | 14,479 |
| 研究開発費 | 49,640 | 32,596 |
| 雑費 | 110,212 | 116,903 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 909,314 | 967,934 |
| 営業利益 | 33,265 | 307,386 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 170 | 381 |
| 受取配当金 | 4,941 | 5,798 |
| 持分法による投資利益 | 7,722 | 8,165 |
| 受取保険金 | 3,437 | 3,381 |
| 為替差益 | 3,593 | 662 |
| スクラップ売却益 | 1,786 | 1,940 |
| その他 | 2,088 | 1,325 |
| 営業外収益合計 | 23,739 | 21,655 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,849 | 7,409 |
| 手形売却損 | 13 | 5 |
| その他 | 701 | 537 |
| 営業外費用合計 | 8,564 | 7,951 |
| 経常利益 | 48,440 | 321,089 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 253 | 366 |
| 特別損失合計 | 253 | 366 |
| 税金等調整前当期純利益 | 48,187 | 320,723 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,127 | 42,576 |
| 法人税等合計 | 10,127 | 42,576 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 38,059 | 278,147 |
| 当期純利益 | 38,059 | 278,147 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 38,059 | 278,147 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,257 | 42,347 |
| 為替換算調整勘定 | 6,691 | 2,408 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 61,696 |
| その他の包括利益合計 | 45,948 | 106,451 |
| 包括利益 | 84,008 | 384,598 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 84,008 | 384,598 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 503,000 | 225,585 | 738,575 | △11,612 | 1,455,549 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 当期純利益 | | | 38,059 | | 38,059 |
| 自己株式の取得 | | | | △97 | △97 |
| 自己株式の処分 | | | △39 | 128 | 88 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 38,020 | 30 | 38,051 |
| 当期末残高 | 503,000 | 225,585 | 776,595 | △11,581 | 1,493,600 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他 有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 113,790 | 2,709 | — | 116,500 | 1,572,049 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 38,059 |
| 自己株式の取得 | | | | | △97 |
| 自己株式の処分 | | | | | 88 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 39,257 | 6,691 | △61,696 | △15,747 | △15,747 |
| 当期変動額合計 | 39,257 | 6,691 | △61,696 | △15,747 | 22,303 |
| 当期末残高 | 153,047 | 9,400 | △61,696 | 100,752 | 1,594,352 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 503,000 | 225,585 | 776,595 | △11,581 | 1,493,600 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 当期純利益 | | | 278,147 | | 278,147 |
| 自己株式の取得 | | | | △868 | △868 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 278,147 | △868 | 277,278 |
| 当期末残高 | 503,000 | 225,585 | 1,054,743 | △12,449 | 1,770,879 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|-----------|
| | その他 有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 153,047 | 9,400 | △61,696 | 100,752 | 1,594,352 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | 278,147 |
| 自己株式の取得 | | | | | △868 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 42,347 | 2,408 | 61,696 | 106,451 | 106,451 |
| 当期変動額合計 | 42,347 | 2,408 | 61,696 | 106,451 | 383,730 |
| 当期末残高 | 195,394 | 11,809 | — | 207,204 | 1,978,083 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 48,187 | 320,723 |
| 減価償却費 | 45,088 | 44,238 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 7,252 | △800 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △531,647 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 540,125 | △37,950 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 200 | △14,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,111 | △6,180 |
| 支払利息 | 7,849 | 7,409 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △7,722 | △8,165 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 253 | 366 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △292,024 | 88,923 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △57,253 | △113,286 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 205,184 | 153,541 |
| その他 | 26,316 | 75,480 |
| 小計 | △13,302 | 510,298 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,111 | 6,180 |
| 利息の支払額 | △7,857 | △7,391 |
| 法人税等の支払額 | △2,154 | △13,032 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △18,202 | 496,054 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △516 | △519 |
| 長期貸付けによる支出 | - | △400 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 338 | 350 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △43,373 | △33,955 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,472 | △8,164 |
| その他の支出 | △3 | △98 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △48,026 | △42,788 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △39 | - |
| その他 | △8 | △868 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △47 | △868 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,652 | 4,017 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △59,625 | 456,415 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,174,601 | 1,114,975 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,114,975 | 1,571,391 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

秋欧機械設備(上海)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社オーシーシー、株式会社エミック

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

後藤商事株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の秋欧機械設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

イ. 製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

ロ. 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 7～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～11年 |

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末において引当金計上額はありません。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、会計基準変更時差異(925,442千円)は15年による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 83,040千円 | 91,206千円 |

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 138,927千円 | 128,240千円 |
| 土地 | 8,316千円 | 8,316千円 |
| 計 | 147,244千円 | 136,557千円 |

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 540,000千円 | 540,000千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具除却損 | 0千円 | 216千円 |
| その他除却損 | 253千円 | 149千円 |
| 計 | 253千円 | 366千円 |

- 2 一般管理費及び売上原価(当期製造費用)に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 81,925千円 | 55,735千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|--------------|--|---------|--|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | | | |
| 当期発生額 | | 61,377 | | 53,960 |
| 組替調整額 | | — | | — |
| 税効果調整前 | | 61,377 | | 53,960 |
| 税効果額 | | △22,120 | | △11,612 |
| その他有価証券評価差額金 | | 39,257 | | 42,347 |
| 為替換算調整勘定 | | | | |
| 当期発生額 | | 6,691 | | 2,408 |
| 組替調整額 | | — | | — |
| 税効果調整前 | | 6,691 | | 2,408 |
| 税効果額 | | — | | — |
| 為替換算調整勘定 | | 6,691 | | 2,408 |
| 退職給付に係る調整額 | | | | |
| 当期発生額 | | — | | 61,696 |
| 組替調整額 | | — | | — |
| 税効果調整前 | | — | | 61,696 |
| 税効果額 | | — | | — |
| 退職給付に係る調整額 | | — | | 61,696 |
| その他包括利益合計 | | 45,948 | | 106,451 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,843,000 | — | — | 7,843,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|-----|----------|
| 普通株式(株) | 77,036 | 900 | 850 | 77,086 |

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

| | |
|------------------|------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 900株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 850株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,843,000 | — | — | 7,843,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 77,086 | 4,047 | — | 81,133 |

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,047株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 38,809 | 5.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,264,975千円 | 1,721,391千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △150,000千円 | △150,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,114,975千円 | 1,571,391千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業・技術・製造の各部門ごとにそれぞれ製品群別の担当課を配置し、各部門の担当課の連携で、取扱う製品に対する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、製品系列別強化会議等を通じて、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取扱う製品群別に構成する担当課の組織体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電源機器」、「表面処理装置」、「電気溶接機」及び「環境機器」の4つを報告セグメントとしております。

「電源機器」は、表面処理に用途の高い直流電源装置をはじめ、AC/DC各種電源装置等の製造販売をしております。「表面処理装置」は、キャリア式やエレベータ式の全自動表面処理装置をはじめ、顧客のニーズに対応した表面処理装置の製造販売をしております。「電気溶接機」は、汎用型の電気抵抗溶接機をはじめ、コンデンサスポット溶接機・直流型スポット溶接機・NC付きマルチスポット溶接機及びそれらの制御装置等の製造販売をしております。また、「環境機器」は、大気濃縮回収装置やエッチング液再生装置・イオン交換装置・3価クロメート液管理装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上 額(注3) |
|-----------------------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 電源機器 | 表面処理 装置 | 電気溶 接機 | 環境機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,295,128 | 1,645,684 | 784,167 | 316,563 | 4,041,544 | 389,925 | 4,431,470 | — | 4,431,470 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,295,128 | 1,645,684 | 784,167 | 316,563 | 4,041,544 | 389,925 | 4,431,470 | — | 4,431,470 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 337,371 | 196,826 | 151,468 | 99,038 | 784,705 | 132,628 | 917,333 | △884,068 | 33,265 |
| セグメント資産 | 913,683 | 669,462 | 462,475 | 178,476 | 2,224,097 | 289,457 | 2,513,555 | 2,246,977 | 4,760,532 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△884,068千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,246,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務 諸表計上 額(注3) |
|-----------------------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | 電源機器 | 表面処理 装置 | 電気溶 接機 | 環境機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,396,554 | 1,904,229 | 984,351 | 375,588 | 4,660,723 | 736,146 | 5,396,870 | — | 5,396,870 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,396,554 | 1,904,229 | 984,351 | 375,588 | 4,660,723 | 736,146 | 5,396,870 | — | 5,396,870 |
| セグメント利益又は損 失(△) | 410,434 | 314,074 | 210,714 | 92,365 | 1,027,589 | 242,471 | 1,270,060 | △962,673 | 307,386 |
| セグメント資産 | 991,063 | 541,663 | 428,012 | 169,088 | 2,129,827 | 413,034 | 2,542,862 | 2,727,942 | 5,270,805 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△962,673千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,727,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び本社建物、土地であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 3,432,511 | 930,187 | 68,771 | 4,431,470 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 4,637,152 | 599,310 | 160,407 | 5,396,870 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 205.30円 | 254.85円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 4.90円 | 35.82円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 38,059 | 278,147 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 38,059 | 278,147 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,766 | 7,764 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 電源機器 | 1,519,168 | 14.9 |
| 表面処理装置 | 1,946,143 | 17.9 |
| 電気溶接機 | 1,007,803 | 31.4 |
| 環境機器 | 341,701 | △12.4 |
| その他 | 764,852 | 100.8 |
| 合計 | 5,579,669 | 23.7 |

(注)1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|-----------|----------|
| 電源機器 | 1,412,756 | 2.6 | 388,897 | 4.3 |
| 表面処理装置 | 1,905,265 | 12.8 | 718,089 | 0.1 |
| 電気溶接機 | 961,933 | 21.7 | 113,931 | △16.4 |
| 環境機器 | 359,691 | 5.6 | 64,424 | △19.8 |
| その他 | 683,371 | 17.0 | 166,017 | △24.1 |
| 合計 | 5,323,017 | 11.3 | 1,451,359 | △4.8 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 電源機器 | 1,396,554 | 7.8 |
| 表面処理装置 | 1,904,229 | 15.7 |
| 電気溶接機 | 984,351 | 25.5 |
| 環境機器 | 375,588 | 18.6 |
| その他 | 736,146 | 88.8 |
| 合計 | 5,396,870 | 21.8 |

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。